

議案第38号

令和5年度明石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	147,100 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	31,880,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	87,104 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	2,135,401 千円
老朽管整備事業	599,625 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,477,664 千円
第1項 営 業 収 益	5,761,577 千円
第2項 営業外収益	714,987 千円
第3項 特 別 利 益	1,100 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,493,866 千円
第1項 営 業 費 用	6,182,466 千円
第2項 営業外費用	294,000 千円
第3項 特 別 損 失	7,400 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,570,990千円は、建設改良積立金処分額 345,400千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,585千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,026,005千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,031,249 千円
第1項 企 業 債	1,491,700 千円
第2項 工 事 負 担 金	16,449 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	521,000 千円
第4項 固定資産売却代金	2,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,602,239 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,938,239 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	659,000 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
阪 神 水 道 か ら の 受 水 関 連 施 設 等 整 備 費	令 和 6 年 度	590,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 3 次 整 備 事 業	千円 1,159,100	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に	政府資金等につ いては、その融資条件 により、銀行その他 の場合には、その債 権者と協定するもの とする。
老 朽 管 整 備 事 業	332,600			

			ついて、利率の見直しが行われた場合においては、当該見直し後の利率とする。	ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	1,491,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営業外費用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 570,280 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、31,100千円と定める。

令和5年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

令和5年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,477,664	
	1 営業収益		5,761,577	
		1 給 水 収 益	5,500,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	51,107	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	210,470	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		714,987	
		1 受 取 利 息	700	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	47,700	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	442,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	224,587	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		1,100	
		1 固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			6,493,866	
	1 営業費用		6,182,466	
		1 原水及び浄水費	2,863,008	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	957,933	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	48,695	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	345,113	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	214,017	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	1,643,000	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資産減耗費	110,200	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		294,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,000	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	140,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	3 特別損失		7,400	
		1 固定資産売却損	2,100	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,031,249	
	1 企業債		1,491,700	
		1 企業債	1,491,700	上水道事業債
	2 工事負担金		16,449	
		1 工事負担金	16,449	配水管布設工事費等負担金
	3 他会計負担金		521,000	
		1 他会計負担金	521,000	消火栓設置負担金及び広域化推進負担金
	4 固定資産売却代金		2,100	
		1 固定資産売却代金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,602,239	
	1 建設改良費		2,938,239	
		1 第3次整備費	2,135,401	原浄水施設及び配水施設等事業費
		2 老朽管整備費	599,625	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建設改良費	81,513	配水管布設替工事ほか
		4 固定資産購入費	26,000	量水器購入費ほか
		5 事務費	95,700	建設改良に係る給与費ほか
	2 企業債償還金		659,000	
		1 企業債償還金	659,000	企業債の償還元金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	上記以外の予定外経費

令和5年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	△ 52,488 千円
(2) 減価償却費	1,643,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	34,620 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 442,000 千円
(5) 受取利息	△ 700 千円
(6) 支払利息	154,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 910 千円
(8) 固定資産除却費	103,000 千円
(9) 固定資産売却損	2,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	60,539 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 46,384 千円
小計	1,455,477 千円
(13) 利息の受取額	700 千円
(14) 利息の支払額	△ 154,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,302,177 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,684,869 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,820 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	483,854 千円
(4) 長期資金運用による支出	△ 1,625,000 千円
(5) 長期資金運用による収入	2,023,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,195 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,491,700 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,700 千円

資金増加額（又は減少額）	334,682 千円
資金期首残高	3,619,765 千円
資金期末残高	3,954,447 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(15) 52	600	269,500	211,560	481,660	88,620	570,280
前 年 度	1	(17) 52	600	275,500	232,480	508,580	92,936	601,516
比 較	0	(△ 2) 0	0	△ 6,000	△ 20,920	△ 26,920	△ 4,316	△ 31,236

()内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	9,600	17,200	12,000	9,200	140	108,120	7,500	2,800	45,000
	前 年 度	11,700	17,800	17,800	8,000	130	105,700	7,750	3,600	60,000
	比 較	△ 2,100	△ 600	△ 5,800	1,200	10	2,420	△ 250	△ 800	△ 15,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 6,000	人事院勧告に基づく 給与改定分	626	626	令和4年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+0.3%）
		その他の増減分	△ 6,626	△ 6,626	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	△ 20,920	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,132	期末勤勉手当	令和4年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数 一般職+ 0.10月 再任用+0.05月)
		その他の増減分	△ 23,052	扶養手当	△ 2,100
				地域手当	△ 600
				時間外勤務手当	△ 5,800
				管理職手当	1,200
				特殊勤務手当	10
				期末勤勉手当	288
				通勤手当	△ 250
				住居手当	△ 800
				退職給付引当金繰入額	△ 15,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 9 , 4 8 6	3 7 9 , 5 2 9
	平均給与月額 (円)	4 2 5 , 8 1 1	4 3 3 , 6 2 6
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 . 6	5 3 . 9
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 5 , 0 4 9	3 7 8 , 0 8 6
	平均給与月額 (円)	4 2 1 , 0 7 6	4 3 1 , 1 0 3
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 . 5	5 2 . 9

(2) 初任給 (令和5年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0		1 9 1 , 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月 1日現在	1 級	(11) 0	(91.7) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(1) 6	(8.3) 14.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 7	(0.0) 17.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 17.1	4 級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5 級	(0) 14	(0.0) 34.1	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6 級	(0) 5	(0.0) 12.2			
	7 級	(0) 2	(0.0) 4.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 41	(100.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0
令和3年10月 1日現在	1 級	(10) 0	(76.9) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(3) 10	(23.1) 23.8	2 級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 9.5	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 16.7	4 級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5 級	(0) 15	(0.0) 35.7	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6 級	(0) 5	(0.0) 11.9			
	7 級	(0) 1	(0.0) 2.4			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(13) 42	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	次 長	局 長 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
本年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	31	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	36	31
				5
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	88.6	71.4
前年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	30	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	35	30
				5
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	85.7	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.05	0.09
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 負 担 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水 質 検 査 業 務 委 託	48,000	—	—	令和5年度	48,000	—	—	—	48,000
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託	660,000	令和4年度	209,857	令和5年度 から令和6 年度まで	420,443	—	—	—	420,443
施設維持管 理業務委託	183,400	—	—	令和5年度	183,400	—	—	—	183,400
源 井 設 備 水中ポンプ 修 繕	20,000	—	—	令和5年度	20,000	—	—	—	20,000
水 道 配 管 維 持 管 理 業 務	301,000	—	—	令和5年度	301,000	—	—	—	301,000
配 水 管 等 補 修 工 事	206,000	—	—	令和5年度	206,000	—	—	—	206,000
水 道 メ ー タ ー 修 繕	44,000	—	—	令和5年度	44,000	—	—	—	44,000
阪 神 水 道 からの受水 関 連 施 設 等 整 備 費	590,000	—	—	令和6年度	590,000	—	295,000	295,000	0
魚住浄水場 設 備 更 新 工 事	5,770,000	令和4年度	869,660	令和5年度 から令和8 年度まで	4,661,140	—	2,796,600	—	1,864,540

令和4年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	給 水 収 益	5,000,001,000			
(2)	受 託 工 事 収 益	9,184,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>173,161,000</u>	5,182,346,000		
2	営 業 費 用				
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,465,754,000			
(2)	配 水 及 び 給 水 費	829,350,000			
(3)	受 託 工 事 費	12,084,000			
(4)	業 務 費	321,177,000			
(5)	総 係 費	206,944,000			
(6)	減 価 償 却 費	1,597,000,000			
(7)	資 産 減 耗 費	109,072,000			
(8)	そ の 他 営 業 費 用	<u>500,000</u>	<u>5,541,881,000</u>		
	営 業 損 失				359,535,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息	1,700,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	46,600,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	446,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>217,547,000</u>	711,847,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>134,000,000</u>	134,000,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>567,847,000</u>	
	経 常 利 益				208,312,000
6	特 別 利 益				
(1)	固 定 資 産 売 却 益	910,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10,000</u>	920,000		
7	特 別 損 失				
(1)	固 定 資 産 売 却 損	2,100,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,835,000</u>	<u>6,935,000</u>	<u>△ 6,015,000</u>	
	当 年 度 純 利 益				202,297,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				126,683,820
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>507,860,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>836,840,820</u></u>

令和4年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,851,726,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,911,523,656</u>	940,202,984		
ハ 構 築 物	59,494,427,680			
減価償却累計額	<u>△ 35,725,291,308</u>	23,769,136,372		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,892,543,216			
減価償却累計額	<u>△ 10,156,868,141</u>	3,735,675,075		
ホ 車 両 運 搬 具	42,399,196			
減価償却累計額	<u>△ 40,279,229</u>	2,119,967		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,053,251			
減価償却累計額	<u>△ 160,625,087</u>	13,428,164		
有形固定資産合計			31,417,534,949	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>92,763,270</u>		
無形固定資産合計			92,763,270	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,518,838,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,521,838,440</u>	
固 定 資 産 合 計				34,032,136,659
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,619,765,245	
(2) 未 収 金		713,472,100		
貸倒引当金		<u>△ 3,300,000</u>	710,172,100	
(3) 貯 蔵 品			34,374,054	
(4) 前 払 金			450,523,268	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,815,034,667</u>
資 産 合 計				<u><u>38,847,171,326</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,660,119,754		
	企業債合計		6,660,119,754	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	480,857,750		
	ロ 修繕引当金	655,500,000		
	引当金合計		1,136,357,750	
	固定負債合計			7,796,477,504
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	659,000,000		
	企業債合計		659,000,000	
(2)	未払金		856,383,902	
(3)	前受金		12,402,381	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	42,200,000		
	引当金合計		42,200,000	
(5)	その他流動負債		30,642,451	
	流動負債合計			1,600,628,734
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,277,395,259		
	収益化累計額	△ 2,685,168,706	1,592,226,553	
	ロ 工事負担金	11,973,455,790		
	収益化累計額	△ 8,765,252,680	3,208,203,110	
	ハ 設備負担金	71,688,382		
	収益化累計額	△ 68,105,147	3,583,235	
	ニ 消火栓設置負担金	1,064,960,636		
	収益化累計額	△ 651,809,314	413,151,322	
	ホ 国庫補助金	1,260,721,798		
	収益化累計額	△ 979,700,167	281,021,631	
	ヘ 一般会計負担金	11,054,069		
	収益化累計額	△ 8,659,548	2,394,521	
	ト その他資本剰余金	90,069,159		
	収益化累計額	△ 70,557,377	19,511,782	
	繰延収益合計			5,520,092,154
	負債合計			14,917,198,392

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,441,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		18,441,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,155,140,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>836,840,820</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,991,980,820</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,488,268,920</u>
	資 本 合 計		<u>23,929,972,934</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,847,171,326</u></u>

令和5年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,882,202,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,962,571,656</u>	919,630,984		
ハ 構 築 物	61,674,690,480			
減価償却累計額	<u>△ 36,963,520,308</u>	24,711,170,172		
ニ 機 械 及 び 装 置	14,259,663,416			
減価償却累計額	<u>△ 10,503,246,141</u>	3,756,417,275		
ホ 車 両 運 搬 具	42,399,196			
減価償却累計額	<u>△ 40,279,229</u>	2,119,967		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,053,251			
減価償却累計額	<u>△ 162,970,087</u>	11,083,164		
有形固定資産合計			32,357,393,949	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>87,763,270</u>		
無形固定資産合計			87,763,270	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,120,838,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,123,838,440</u>	
固 定 資 産 合 計				34,568,995,659
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,954,447,193	
(2) 未 収 金		652,933,250		
貸倒引当金		<u>△ 4,000,000</u>	648,933,250	
(3) 貯 蔵 品			33,674,054	
(4) 前 払 金			450,523,268	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,087,777,765</u>
資 産 合 計				<u><u>39,656,773,424</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,528,819,754	
	企業債合計		7,528,819,754
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	515,857,750	
ロ	修繕引当金	655,500,000	
	引当金合計		1,171,357,750
	固定負債合計		8,700,177,504
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	623,000,000	
	企業債合計		623,000,000
(2)	未払金		810,000,000
(3)	前受金		12,402,381
(4)	引当金		
イ	賞与等引当金	41,120,000	
	引当金合計		41,120,000
(5)	その他流動負債		30,642,451
	流動負債合計		1,517,164,832
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	4,277,395,259	
	収益化累計額	△ 2,795,097,706	1,482,297,553
ロ	工事負担金	11,988,409,790	
	収益化累計額	△ 9,044,904,680	2,943,505,110
ハ	設備負担金	71,688,382	
	収益化累計額	△ 68,105,147	3,583,235
ニ	消火栓設置負担金	1,100,960,636	
	収益化累計額	△ 685,095,314	415,865,322
ホ	国庫補助金	1,260,721,798	
	収益化累計額	△ 996,379,167	264,342,631
ヘ	一般会計負担金	443,954,069	
	収益化累計額	△ 8,927,548	435,026,521
ト	その他資本剰余金	90,069,159	
	収益化累計額	△ 72,743,377	17,325,782
	繰延収益合計		5,561,946,154
	負債合計		15,779,288,490

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	18,949,564,014	
	資	本	金		18,949,564,014
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	保	險	差	益
	ハ	工	事	負	担
	ニ	設	備	負	担
	ホ	消	火	栓	設
	ヘ	施	設	分	担
	ト	国	庫	補	助
				423,665,232	
					1,496,288,100
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
	ロ	当	年	度	未
				621,892,820	
					3,431,632,820
					4,927,920,920
					23,877,484,934
					39,656,773,424

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 38～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,477,664				
営業収益		5,761,577				
給水収益		5,500,000				
水道料金		5,500,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,900 戸		25mm以下	25,460,000	3,750,000	147.29
1人1日最大配水量	325 ℓ		40mm	1,549,000	485,000	313.11
1人1日平均配水量	284 ℓ		50mm	1,559,000	501,000	321.36
1日最大配水量	99,600 m³		75mm	1,139,000	369,000	323.97
1日平均配水量	87,104 m³		100mm	510,000	165,000	323.53
年間総配水量	31,880,000 m³		150mm	703,000	230,000	327.17
年間有収水量	30,920,000 m³		合 計	30,920,000	5,500,000	177.88
有 収 率	97.0 %					
受託工事収益		51,107				
給水工事収益		4,000	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		47,107	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		210,470				
手数料		7,370	設計審査手数料ほか			
消火栓維持負担金		40,000	消火栓補修負担金			
材料売却収益		100	貯蔵品売却収益			
下水道使用料徴収事務負担金		163,000	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		714,987				
受取利息		700				
預金利息		700	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		47,700				
一般会計補助金		47,700	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		442,000				
長期前受金戻入		442,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

	雑 収 益		224,587	
		不用品売却収益	10	撤去品ほか不用品売却収益
		施 設 分 担 金	220,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
		そ の 他 雑 収 益	4,577	上記以外の営業外収益
	特 別 利 益		1,100	
	固定資産売却益		1,000	
		固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
	過 年 度 損 益 修 正 益		100	
		過 年 度 損 益 修 正 益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,493,866	
営 業 費 用		6,182,466	
原水及び浄水費		2,863,008	
	給 料	52,800	職員数 10名 (4名) ()内は短時間勤務職員数等を外書き
	手 当 等	23,900	扶養手当 2,300 千円 地域手当 3,300 千円 時間外勤務手当 400 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 13,800 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 1,300 千円 児童手当 960 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,910	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	15,750	共済組合費ほか
	旅 費	300	普通旅費
	備 消 品 費	2,500	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	1,113	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,820	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	10,500	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	555,483	浄水場運転管理包括業務ほか
	手 数 料	13,530	脱水汚泥処分手数料ほか
	賃 借 料	8,530	源井用地賃借料ほか

	修繕費	220,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	600,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	133,945	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	1,100	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設 工事に係る負担金ほか
	受水費	1,212,236	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		957,933	
	給料	89,900	職員数 18名（6名）
	手当等	39,760	扶養手当 3,100 千円 地域手当 5,700 千円 時間外勤務手当 2,900 千円 特殊勤務手当 50 千円 期末勤勉手当 23,200 千円 管理職手当 1,100 千円 通勤手当 2,700 千円 児童手当 1,010 千円
	賞与等引当金 繰入額	13,410	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法定福利費	26,980	共済組合費ほか
	旅費	100	普通旅費
	備用品費	2,940	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,683	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	230	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	379	電話使用料ほか
	委託料	457,592	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	10,952	クリーニング代ほか
	賃借料	841	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	183,000	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	76,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	3,000	修繕工事に用材料ほか
	負担金	980	積算共同利用システム負担金ほか
	工事請負費	50,000	配水管布設替ほか工事に伴う 給水管切替工事

受 託 工 事 費		48,695	
	給 料	4,900	職員数 1名
	手 当 等	2,560	扶養手当 200 千円 地域手当 300 千円 時間外勤務手当 200 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,400 千円 通勤手当 200 千円 児童手当 250 千円
	賞与等引当金額 繰 入 額	810	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	1,610	共済組合費ほか
	工 事 請 負 費	38,815	配水管移設ほか工事
業 務 費		345,113	
	給 料	20,100	職員数 3名 (3名)
	手 当 等	9,300	扶養手当 600 千円 地域手当 1,300 千円 時間外勤務手当 200 千円 期末勤勉手当 5,400 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 400 千円 住居手当 400 千円 児童手当 100 千円
	賞与等引当金額 繰 入 額	3,240	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	6,040	共済組合費ほか
	旅 費	25	普通旅費
	備 消 品 費	960	事務用消耗品ほか
	印 刷 製 本 費	800	料金収納関係帳票印刷ほか
	通 信 運 搬 費	1,600	郵便料ほか
	委 託 料	286,738	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手 数 料	12,010	料金口座振替手数料ほか
	賃 借 料	300	コピー機借上料ほか
	貸倒引当金額 繰 入 額	4,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
総 係 費		214,017	
	給 料	55,900	管理者 1名、職員数 10名 (2名)

手 当 等	30,840	扶養手当 1,600 千円 地域手当 3,700 千円 時間外勤務手当 2,300 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 16,300 千円 管理職手当 4,300 千円 通勤手当 1,700 千円 住居手当 400 千円 児童手当 520 千円
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,330	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	18,730	共済組合費ほか
旅 費	1,200	普通旅費
退職給付引当金 繰 入 額	45,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,000	作業服ほか
備 消 品 費	1,620	事務用消耗品ほか
燃 料 費	76	自動車用燃料
光 熱 水 費	180	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	120	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	680	郵便料ほか
委 託 料	5,431	車両総合管理業務ほか
手 数 料	640	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,700	コピー機借上料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費ほか
負 担 金	31,698	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	965	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,706	職員厚生費
交 際 費	50	水道事業交際費
会 費 負 担 金	710	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,498	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	63	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

	減 価 償 却 費		1,643,000	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,638,000	水道事業用資産の年間法定償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,000	施設利用権の年間法定償却額
	資 産 減 耗 費		110,200	
		固定資産除却費	110,000	固定資産の除却費
		たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
	その他営業費用		500	
		材 料 売 却 原 価	500	貯蔵品売却原価
	営 業 外 費 用		294,000	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		154,000	
		企 業 債 利 息	154,000	企業債の支払利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		140,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	特 別 損 失		7,400	
	固定資産売却損		2,100	
		固定資産売却損	2,100	量水器売却損ほか
	過 年 度 損 益 修 正 損		5,300	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	予 備 費		10,000	
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,031,249	
企 業 債		1,491,700	
企 業 債		1,491,700	
	企 業 債	1,491,700	第3次整備事業 1,159,100 千円 老朽管整備事業 332,600 千円
工 事 負 担 金		16,449	
工 事 負 担 金		16,449	
	工 事 負 担 金	16,449	配水管布設工事費等負担金
他 会 計 負 担 金		521,000	
他 会 計 負 担 金		521,000	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	40,000	消火栓新設負担金
	水 道 広 域 化 推 進 負 担 金	481,000	水道広域化関連事業負担金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		3,602,239	
建 設 改 良 費		2,938,239	
第 3 次 整 備 事 業 費		2,135,401	
	原 浄 水 施 設 費	1,005,500	水道施設整備工事
	配 水 施 設 費	1,057,388	配水管等布設工事
	委 託 料	40,845	水道施設整備実施設計ほか
	事 業 諸 費	31,668	管路移設補償費ほか

	老 朽 管 整 備 事 業 費		599,625	
		配 水 施 設 費	584,000	老朽配水管布設替工事
		委 託 料	15,125	配水管布設替工事設計
		事 業 諸 費	500	事務諸経費ほか
	建 設 改 良 事 業 費		81,513	
		原 浄 水 施 設 費	26,000	水道施設改良工事
		配 水 施 設 費	54,000	配水管移設工事ほか
		委 託 料	1,513	配水管移設工事設計
	固 定 資 産 購 入 費		26,000	
		量 水 器 購 入 費	26,000	量水器購入
	事 務 費		95,700	
		給 料	45,900	職員数 10名
		手 当 等	30,170	扶養手当 1,800 千円 地域手当 2,900 千円 時間外勤務手当 6,000 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 13,700 千円 管理職手当 1,100 千円 通勤手当 1,200 千円 住居手当 2,000 千円 児童手当 1,450 千円
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,420	賞与等引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費	12,710	共済組合費ほか
		旅 費	500	普通旅費
	企 業 債 償 還 金		659,000	
	企 業 債 償 還 金		659,000	
		企 業 債 償 還 金	659,000	企業債の償還元金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費